

重点課題に関する報告事項 (2) 市町村の林務行政への支援体制

(表題) 森林経営管理制度に係る市町村への支援 (福岡県)

(概要)

○県へ譲与される森林環境譲与税を活用し、下記の市町村支援を実施

- ①実務遂行上必要となる森林の管理方法等を学ぶための市町村職員に対する研修会
- ②間伐等の森林整備の進め方などの相談に対応できるアドバイザーの市町村への派遣
- ③森林経営計画の認定審査・管理を支援するシステムを開発・配布
- ④市町村が森林経営管理制度を実施する中で生じてくる所有者不明森林の経営管理や、放置竹林などの地域課題解決を図るため、農林事務所ごとに設置されている地区協議会における活動を支援

(主な活動内容)

G I Sを活用した林業経営の効率化、省力化に関する研修会やドローンの林業活用をテーマにした研修会を開催

※①と②の詳細については、別添資料②(次ページ)を参照

- ▶ 森林経営管理制度のもと市町村は、森林所有者と林業経営者の仲介役となり森林の経営管理を促進するといった大きな役割を担うものの、林務行政に通じた職員が少なく、専門知識や経験の不足が懸念される。
- ▶ そこで、県では各地区の林業普及指導員等による市町村に対する指導や助言等に加え、森林環境譲与税を活用し、市町村が本制度を円滑に進めるための支援業務を県内の森林・林業行政に精通する福岡県森林組合連合会に委託し、市町村向けの研修会や、市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣を実施している。
- ▶ 令和3年度は、森林経営管理制度の推進を支援するための研修会を2回開催した他、全11市町に計58回アドバイザーを派遣した。
- ▶ 令和4年度においては、経営管理意向調査の推進や、間伐等の森林整備の実施に向けて、引き続き市町村支援に取り組む。

事業内容

森林経営管理制度推進市町村支援業務

福岡県森林組合連合会に以下の業務を委託。

(1) 市町村職員を対象とした研修会の実施

- ①森林・林業関係全般についての研修
- ②森林経営管理制度の進め方についての研修

(2) 市町村に技術的助言を行うアドバイザーの派遣

- ①アドバイザーの派遣
- ②アドバイザー研修会の実施

【事業費】4,785千円（全額譲与税）

【実績】・2回の研修を実施（延べ36人15市町参加）。
・アドバイザーを58回派遣（11市町が利用）。

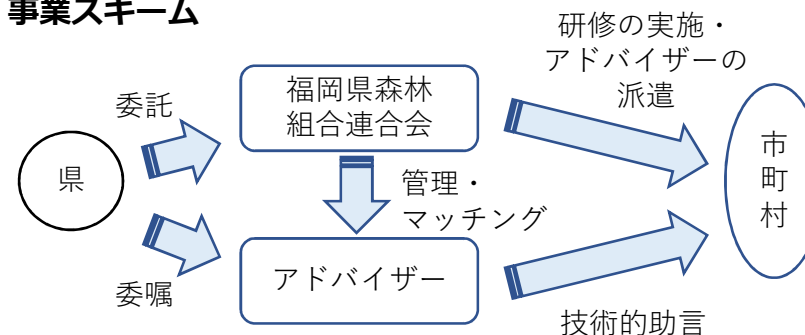


(森林・林業関係全般研修)



(森林経営管理制度の進め方研修)

事業スキーム



工夫・留意した点

- ・アドバイザーは、県職員のOBなどで組織する団体や、認定森林施業プランナーなどで組織する団体に推薦を依頼し適任者を委嘱。

基礎データ

①令和3年度譲与額	136,530千円
②私有林人工林面積（※1）	103,202ha
③人口（※2）	5,135,214人
④林業就業者数（※3）	980人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より、
※3：「H27年国勢調査」より